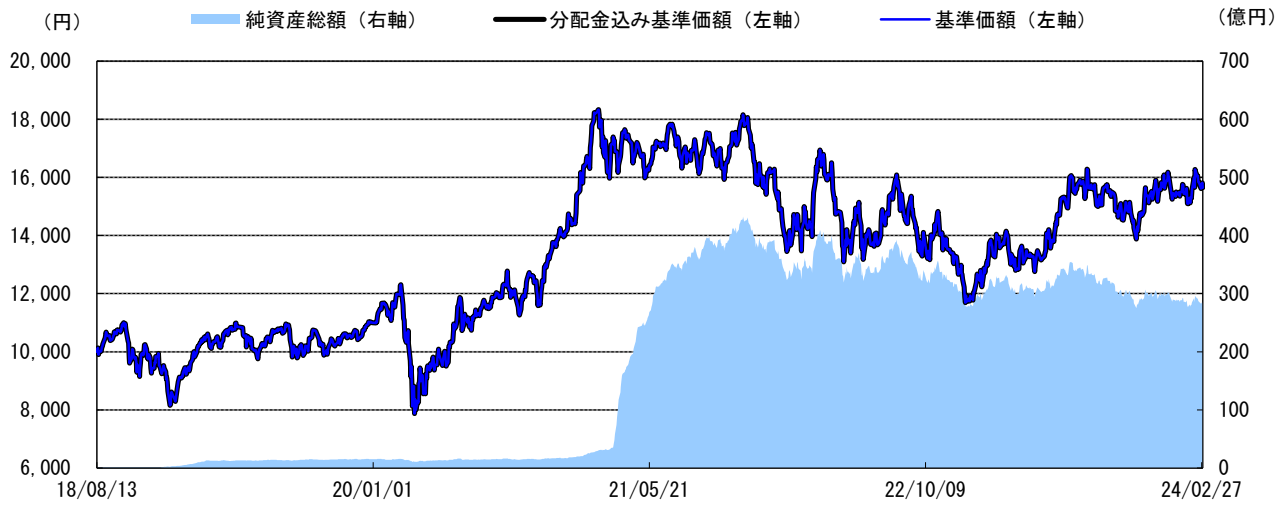
グローバル・スペース株式ファンド（１年決算型）

設　定　日 ： 2018年8月13日	償　還　日 ： 無期限	決　算　日 ： 原則、毎年6月7日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 15,646円	純 資 産 総 額 ： 281.75億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式		98.5%
	うち先物	0.0%
現金その他		1.5%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		15,533円
要因	株式	-167円
	為替など	305円
	分配金・その他	-25円
当月末基準価額		15,646円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

19・6・7	20・6・8	21・6・7	22・6・7	23・6・7
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
0.73%	1.98%	0.08%	14.14%	-7.16%	56.46%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜通貨別組入上位10通貨＞

通　貨	比率
アメリカドル	85.9%
ユーロ	7.5%
日本円	5.1%
香港ドル	0.9%

＜国・地域別組入上位10ヵ国＞

国・地域名	比率
アメリカ	81.6%
フランス	6.8%
日本	5.1%
スイス	2.5%
イスラエル	1.7%
中国	0.9%
ドイツ	0.7%
ベルギー	0.1%

＜業種別組入上位10業種＞

業　種	比率
資本財	52.7%
ソフトウェア・サービス	11.9%
テクノロジー・ハードウェア	10.7%
電気通信サービス	6.8%
運輸	5.3%
半導体・半導体製造装置	4.3%
一般消費財・サービス流通	2.7%
耐久消費財・アパレル	2.5%
メディア・娯楽	2.5%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：34銘柄）

	銘　柄　名	通　貨	国・地域名	業　種	比率
1	TRIMBLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	9.5%
2	KRATOS DEFENSE & SECURITY	アメリカドル	アメリカ	資本財	9.1%
3	AEROVIRONMENT INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	8.5%
4	IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	アメリカドル	アメリカ	電気通信サービス	6.8%
5	L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	5.5%
6	小松製作所	日本円	日本	資本財	5.1%
7	ARCHER AVIATION INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	4.8%
8	TERADYNE INC	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.3%
9	DASSAULT SYSTEMES SE	ユーロ	フランス	ソフトウェア・サービス	3.4%
10	UIPATH INC - CLASS A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.2%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増しした銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎市場環境

２月の主要株式市場は、ＡＩ（人工知能）に対する期待や堅調な業績などを背景に、半導体や関連企業を中心に買われ、前月末比で大きく上昇しました。円安による押し上げ効果も加わり、円ベース・リターンではより大幅な上昇となりました。セクター別では、一般消費財・サービスや、資本財・サービス、ヘルスケア、情報技術などのセクターが好調となる一方、公益や、エネルギーなどのセクターは出遅れました。

債券市場は米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が大きな間違いを犯している可能性を示唆しています。2021年３月から2023年７月にかけて、イールドカーブ（10年債と２年債の利回り差）は267ベーシスポイントもフラット化し、＋159ベーシスポイントから－108ベーシスポイントへと反転し、逆イールド（長短金利差逆転）となりました。2023年７月以降、イールドカーブは若干スティープ化し、長期金利は短期金利に比して上昇し、反転幅は約－39ベーシスポイントまで縮小しました。ＦＲＢは遅行指標である雇用と総合インフレ率に基づいて意思決定を行い、景気後退や物価デフレを示唆する先行指標を無視していると考えています。コンセンサス予想がソフトランディング（リセッションを回避した緩やかな景気減速）に傾く一方、当ファンドにおいては、価格決定力の低下により企業は雇用削減に追い込まれ、予想以上のハードランディング（急激な景気減速）になると予想しています。実際、米国経済は在庫が積み上がる一方で、住宅、自動車、商業用不動産などのセクターが落ち込み、米国経済はローリング・リセッションに陥っている可能性があると考えます。

イノベーションは、学習曲線がコスト削減と生産性向上をもたらすことで価格の下落が起こる、潜在的な「良い」デフレ要因となります。当ファンドでは、多くの企業が目先の利益・配当を求める短期志向でリスク回避志向の株主要望に応じてバランスシートを活用した自社株買いを行うなどして配当を増やしてきたと考えています。そうすることで投資を抑制し、破壊的イノベーションに伴う潜在的な仲介機能の排除への備えが不十分である可能性があります。製品・サービスの老朽化に伴う在庫整理や膨らんだ負債処理のために値下げを余儀なくされ、「悪い」デフレを引き起こす可能性があると考えます。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で上昇しました。

個別銘柄では、ビル・インフラ部門の二桁成長を追い風に2023年第４四半期決算が市場予想を上回ったトリンブル（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）が、プラス寄与上位となりました。部門売却後に米農業機械メーカーとの合弁会社の一部となった農業事業を除き、2024年は第１四半期・通年ともに既存事業の売上高について一桁台、年間経常収益については二桁台の伸びを予想しています。2023年第４四半期決算が市場予想を上回ったクラトスディフェンス＆セキュリティー・ソリューションズ（資本財）も、株価が上昇しました。軍用衛星の主要な指揮・統制システムを支援する米国宇宙軍との大型契約を更新したことに加えて、月の後半には、長期戦略の促進や製造能力の拡大、パイプライン機会の支援に充てるべく、公募増資を通じて資金調達を行いました。小松製作所（資本財）は、１月末に発表した2023年第３四半期決算において、主に建設・鉱業・公益機器分野内の価格環境が良好となり、市場予想を上回る内容となったことが好感され、株価が上昇しました。ガーミン（耐久消費財・アパレル）は、2023年第４四半期決算においてフィットネス、マリン、自動車向けＯＥＭ（ＧＰＳナビゲーション）分野が二桁台の伸びを示して市場予想を上回ったことが、プラス材料となりました。2024年の売上高については、市場予想を上回る増収を見込んでいます。エアロバイロンメント（資本財）は、イノベーション（革新）銘柄全体の上昇に連れ高となりました。最近買収したＡＩ（人工知能）対応のロボット制御システム企業が、防衛分野などの研究開発を手掛ける企業からグリップタブ・アクティブ・コントローラーの試作品納入で契約を獲得しました。これにより、米国の国防総省は将来の運用に向けた技術力を評価できるようになります。

一方、2023年第４四半期決算を発表したイリジウム・コミュニケーションズ（電気通信サービス）は、2024年の業績ガイダンスにおいてサービス分野の売上高が市場予想を下回り、株価が下落してマイナス寄与上位となりました。ダッソー・システムズ（ソフトウェア・サービス）は、2023年第４四半期決算と2024年の売上高ガイダンスがともに市場予想を下回ったことが嫌気されました。ソフトウェア・プラットフォームやクラウド・ベースの臨床試験用ソリューションは、売上の伸びが鈍化しています。一方、ドイツの自動車大手との提携を発表し、今後は当該自動車大手のエンジニアリング・プラットフォームに同社製品が導入されることになりました。アルファベット（メディア・娯楽）は、2023年第４四半期決算が広告収入の下振れを主因に市場予想を下回り、株価の重石となりました。月の後半には、同社のＡＩモデルについて、歴史的に不正確な画像の生成が続いたとして全面的な精査が実施されました。Archer Aviation（資本財）は、2023年第４四半期決算の内容が市場予想を下回ったことに加え、他のｅＶＴＯＬ（電動垂直離着陸機）関連銘柄の軟調な株価推移にも影響されました。ユニティ・ソフトウエア（ソフトウェア・サービス）は、2023年第４四半期決算の内容がまちまちとなり、2024年通期の売上成長予想は市場予想を下回りました。同社は引き続き、暫定ＣＥＯ（最高経営責任者）のジム・ホワイトハースト氏が指揮をとって戦略的な事業統合を進めています。

当月の投資行動としては、事業の実行力が引き続き低いと判断したスピリット・エアロシステムズ・ホールディングス（資本財）について、より確信度の高い銘柄へ投資するために保有を解消しました。

◎今後の見通し

当ファンドでは、宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体且つ官僚的な業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底からくつがえされようとしています。ディープ・ラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、３Ｄプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じ始めており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、2022年末時点で5,000基をわずかに超えるほどですが、企業が今後10年間に打ち上げを計画している人工衛星は、すでにその10倍近くに達しています。衛星利用測位システム（ＧＰＳ）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソリゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 TRIMBLE INC / トリンブル	大気圏
米国の計測機器メーカー。ソフトウェア、データ、センサーを組み合わせたドローンプラットフォームを提供するほか、建設や物流業界向けにフリート管理サービスも提供する。こうしたサービスを通じて、同社は、物流や建設における自動運転プラットフォームにおける非常に重要な要素と見られる大規模な蓄積データにアクセスすることが可能。	
2 KRATOS DEFENSE & SECURITY / クラトス・ディフェンス＆セキュリティー	大気圏
小型ドローンを米軍向けに提供している。米空軍と共同で、有人航空機のそばを飛行する自動操縦ドローンを開発した。同社はまた、衛星用の地上機器も提供しており、同事業は低軌道衛星や中軌道衛星が増えることにより、年間10～20%の成長が期待される。	
3 AEROVIRONMENT INC / エアロバイロンメント	大気圏
小型無人航空機の大手であり、米国軍に使われている小型ドローンでは最大のシェアを有している。また、米国で、初めて商業用ドローンの運営許可を得た会社でもある。小型ドローンで培った技術は、今後成長が期待される商業用ドローン市場においても高い市場シェアを獲得することにつながるものと思われる。	
4 IRIDIUM COMMUNICATIONS INC / イリジウム・コミュニケーションズ	宇宙
米国の衛星通信会社。低軌道周回衛星の一群からなるイリジウム通信網を有している。極地を含め陸・海・空をカバーする同社のソリューションは、海事、航空、政府・軍事、緊急・人道的サービス、鉱業、林業、石油・ガス、重機、運輸、公益事業などの業界に適している。	
5 L3HARRIS TECHNOLOGIES INC / L3ハリス・テクノロジーズ	宇宙
通信、地理空間システム、航空管制システム、宇宙の分野における大手である。小型衛星市場における将来の成長の恩恵に浴するために同社ビジネスを進化させてきた。サブシステムの提供から総合的ソリューションの提供へと発展させる計画である。また、同社は軌道と準軌道の経験を併せ持つことで、航空管制の分野に深く関わっている。	
6 小松製作所	その他
小松製作所は、自動運転の採鉱機器の大手であるほか、ドローンを使って現場の３Dデータを建設に統合し始めている。ドローンは、現場の計画や監視のための３Dポイントクラウドを作成する。また、同社は衛星によりダンプカーの位置を自動で管理するほか、最近では同システムを他社の機械でも利用できるように公開した。	
7 ARCHER AVIATION INC / アーチャー・アビエーション	大気圏
革新的な移動手段である電動垂直離着陸機（eVTOL）の開発を手掛け、独自のeVTOLサービスの運営を目指している。	
8 TERADYNE INC / テラダイン	基幹技術
テラダインは、半導体検査装置メーカー。同社製品・サービスは、半導体検査装置のほか、航空宇宙関連の検査機器や、自動車診断テスト装置なども含まれている。また、産業用オートメーション事業として自律型産業ロボットも提供している。	
9 DASSAULT SYSTEMES SE / ダッソー・システムズ	基幹技術
ソフトウェアサービス会社。エンジニアは、同社ソフトウェアを使い、3Dの製品モデルを作り、試作品の製造の前に、組立シミュレーションや試験を行うことができる。アディティブ・マニュファクチャリングがこれまで不可能であった設計を可能としているため、設計・シミュレーションソフトウェアはますます重要になっている。	
10 UIPATH INC - CLASS A / ユーアイパス	基幹技術
企業の自動化プロセスで使われるソフトウェアを提供している。同社プラットフォームは、エンドユーザーがアプリケーションに特化した自動化を支援する一方、技術的な知識に乏しくコーディング技術がないユーザーでも利用することが可能である。同社は、様々な業界におけるプロセスの自動化というトレンドから恩恵を受ける絶好の位置にある。	

＜宇宙関連分野別比率＞

宇宙関連分野	比率
大気圏	44.1%
基幹技術	24.0%
宇宙	22.2%
その他　（注）	9.7%

（注）「その他」には、宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業などを含みます。
※「宇宙関連分野」はアーク社が考える分類です。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	18.0%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	38.6%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	32.0%
小型株（20億米ドル未満）	11.4%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主に、世界の株式の中から、宇宙関連ビジネスを行なう企業およびその恩恵を受ける企業の株式*に投資を行ないます。

*預託証券を含みます。

- 宇宙関連ビジネスには、人工衛星やロケットなど「宇宙」に関するビジネスを行なう企業のほか、ドローンを含む無人航空機など「大気圏」に関するビジネスを行なう企業、それらの「基幹技術」を提供する企業などがあります。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2018年8月13日設定）
決算日	毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。上記は、2023年7月末現在のものです。税法が改正された場合などには、変更される場合があります。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
〇リスク情報
投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
信用リスク
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国Ａ株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、ＱＦＩＩ制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「グローバル・スペース株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
ＰＷＭ日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。